

阿波市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 17年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
18年度	42,421	17,836,864	474,538	3,943,629	22.1	22.8

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

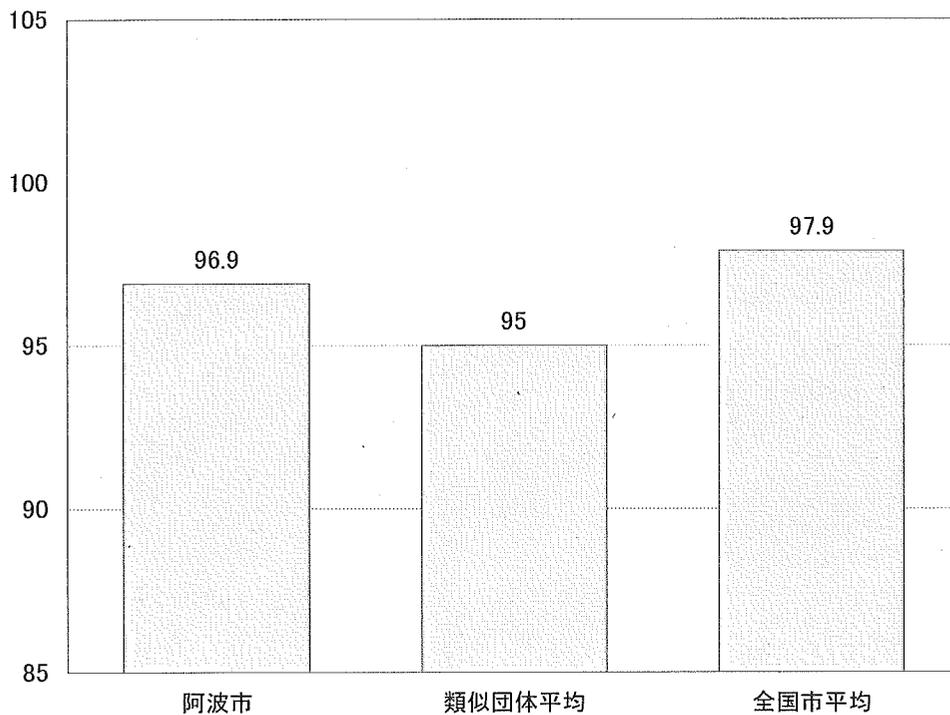
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
18年度	434	1,812,227	176,120	760,959	2,749,306	6,335	6,002

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、18年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

平成17年4月1日、旧板野郡吉野町、旧板野郡土成町、旧阿波郡市場町、旧阿波郡阿波町が合併し、阿波市が発足。

(4) ラスパイレス指数の状況(19年4月1日現在)



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(19年4月1日現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
阿波市	44.1 歳	348,600 円	393,705 円	372,143 円
徳島県	43.7 歳	360,333 円	430,414 円	390,004 円
国	40.7 歳	325,724 円	—	383,541 円
類似団体	43.1 歳	332,495 円	380,989 円	357,931 円

②技能労務職

区 分	公務員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)
阿波市	47.1 歳	40 人	307,800 円	319,967 円	315,152 円
うち清掃職員	35.6 歳	4 人	226,900 円	252,325 円	231,525 円
うち学校給食員	52.3 歳	8 人	339,800 円	346,000 円	346,000 円
うち用務員	44.7 歳	12 人	304,100 円	314,983 円	314,983 円
その他	49.1 歳	16 人	314,900 円	327,680 円	320,843 円
徳島県	44.3 歳	282 人	328,016 円	367,813 円	347,715 円
国	48.8 歳	5,193 人	287,094 円	—	320,514 円
類似団体	47.3 歳	40 人	294,501 円	317,172 円	306,044 円

区 分	民間			参考 A/B
	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
うち清掃職員				
うち学校給食員				
うち用務員				
その他				

区 分	参考 年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
	うち清掃職員	4,037,800 円	
うち学校給食員	5,791,700 円		
うち用務員	5,251,596 円		
その他	5,403,260 円		

※ 年収ベースの「公務員(C)」は、平均給与月額を12倍したものに、前年度に支給された期末勤勉手当の額を加えた試算値である。

- (注) 1 「平均給料月額」とは、19年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(19年4月1日現在)

区 分		阿波市	徳島県	国
一般行政職	大学卒	170,200 円	176,800 円	170,200 円
	高校卒	138,400 円	142,800 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	138,400 円	140,300 円	—
	中学卒	—	131,500 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(19年4月1日現在)

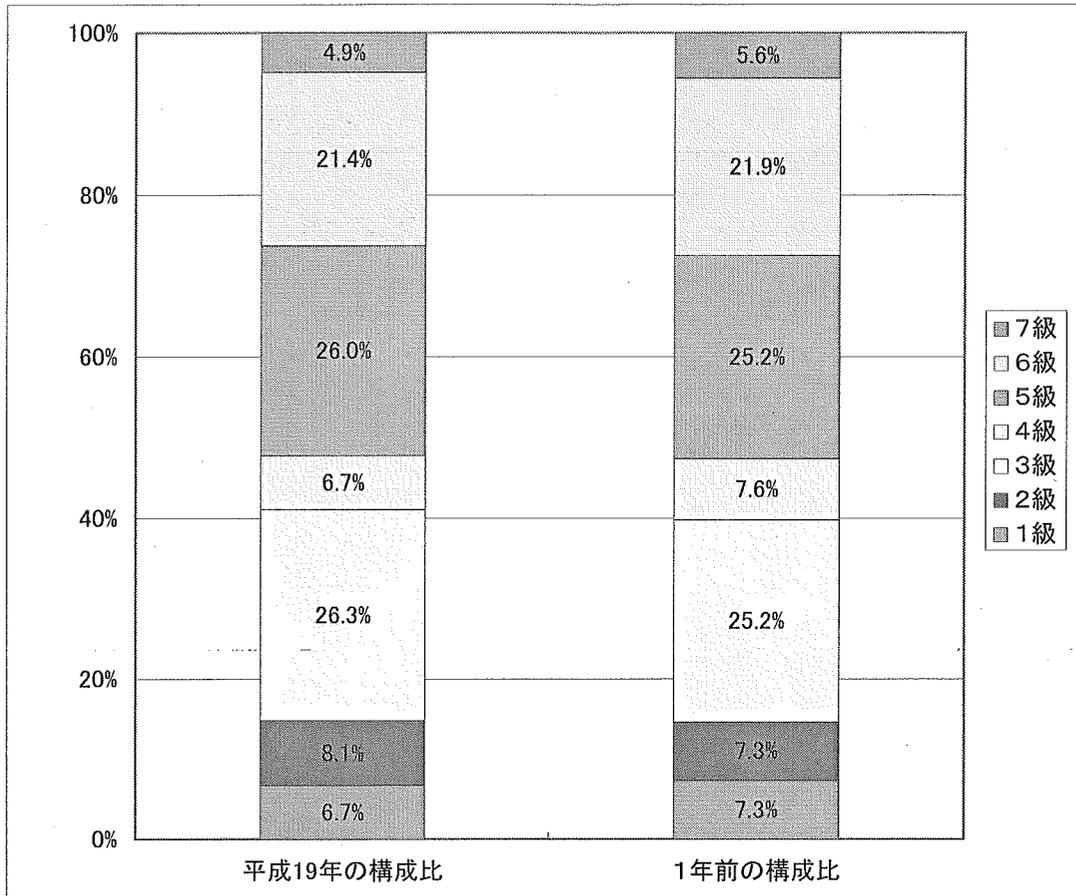
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	250,600 円	296,000 円	363,200 円
	高校卒	198,800 円	250,600 円	296,000 円
技能労務職	高校卒	198,800 円	240,500 円	288,900 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

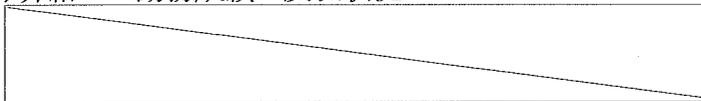
(1) 一般行政職の級別職員数の状況(19年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事補及び相当職	19 人	6.7%
2 級	主事及び相当職	23 人	8.1%
3 級	係長、主任及び相当職	75 人	26.3%
4 級	主査及び相当職	19 人	6.7%
5 級	課長補佐及び相当職	74 人	26.0%
6 級	課長、主幹及び相当職	61 人	21.4%
7 級	部長、次長、及び相当職	14 人	4.9%
計		285 人	100.0%

- (注) 1 阿波市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況



4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

阿波市		徳島県		国	
1人当たり平均支給額(18年度) 1,724 千円		1人当たり平均支給額(18年度) 1,889 千円		—	
(18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (2.00 月分)	勤勉手当 1.45 月分 (0.75 月分)	(18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60 月分)	勤勉手当 1.45 月分 (0.75 月分)	(18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60 月分)	勤勉手当 1.45 月分 (0.75 月分)
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 23~25%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(19年4月1日現在)

阿波市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
1人当たり平均支給額	24,740 千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当(19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)		円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%

(4) 特殊勤務手当(19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)		3,128 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		37,239 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		17.8 %
手当の種類(手当数)		9
手当の名称	主な支給対象業務、対象職員	左記職員に対する支給単価
1 税務徴収事務従事職員の特種勤務手当	未納及び滞納整理のため戸別訪問徴収に従事した職員	日額 250円
2 感染症病防疫作業従事職員の特種勤務手当	感染症病防疫作業に従事した職員	日額 1,000円
3 行旅病人及び死亡人取扱事務従事職員の特種勤務手当	行旅病人の収容作業に従事した職員 死亡人の処理作業に従事した職員	病人1人 1,500円 死亡人1体 2,000円
4 清掃業務従事職員の特種勤務手当	清掃業務に従事する職員	月額 4,000円
5 保育業務従事職員の特種勤務手当	保育業務に直接従事する職員	月額 3,000円
6 老人ホーム勤務職員の特種勤務手当	老人ホームに勤務する職員	月額 3,500円
7 老人ホーム遺体処理従事職員の特種勤務手当	老人ホーム遺体処理に従事する職員	1体 2,000円
8 社会福祉従事職員の特種勤務手当	市長が定める職員が福祉に関する業務に専ら従事したとき	月額 5,000円
9 市営住宅業務従事職員の特種勤務手当	未納及び滞納整理等のため、戸別訪問を伴う業務に従事した職員	日額 250円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(18年度決算)		36,310 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)		84 千円
支給実績(17年度決算)		79,308 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		213 千円

(6)その他の手当(19年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (18年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (18年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給配偶者13,000円、配偶者以外の親族2人目まで1人につき6,000円(扶養親族でない配偶者がある場、1人目6,500円)3人目以降1人につき5,000円、特定期間の子1人につき5,000円加算	同じ		49,184 千円	218,596 円
住居手当	持家 2,500円 (世帯主 新築・購入から5年) 借家 最高27,000円 ・家賃23,000円以下 =家賃-12,000円 ・家賃23,000円以上 =(家賃-23,000円)/2+11,000円	同じ		14,766 千円	87,893 円
通勤手当	自動車等を使用し通勤距離が2Km以上の者に支給	同じ		21,347 千円	52,066 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給 ・給料月額×支給割合 (給料月額の25/100を超えない範囲)	同じ		47,443 千円	499,402 円

5 特別職の報酬等の状況(19年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市 長	792,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額	
	(880,000 円)	995,000 円 /	460,000 円
	副 市 長	633,600 円	750,000 円 /	347,500 円
	(704,000 円)	690,000 円 /	535,500 円
報 酬	収 入 役	594,000 円		
	(660,000 円)		
	議 長	420,000 円	495,000 円 /	274,000 円
	(円)		
報 酬	副 議 長	370,000 円	425,000 円 /	234,000 円
	(円)		
	議 員	340,000 円	400,000 円 /	220,000 円
(円)			
期 末 手 当	市 長 副 市 長 収 入 役	(18年度支給割合)	3.3 月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(18年度支給割合)	3.3 月分	
退 職 手 当		(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	市 長	880,000×在職月数×43.5/100	18,374,400 円	任期毎
	副 市 長	704,000×在職月数×25.75/100	8,701,440 円	任期毎
	収 入 役	660,000×在職月数×23/100	7,286,400 円	任期毎
	備 考			

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

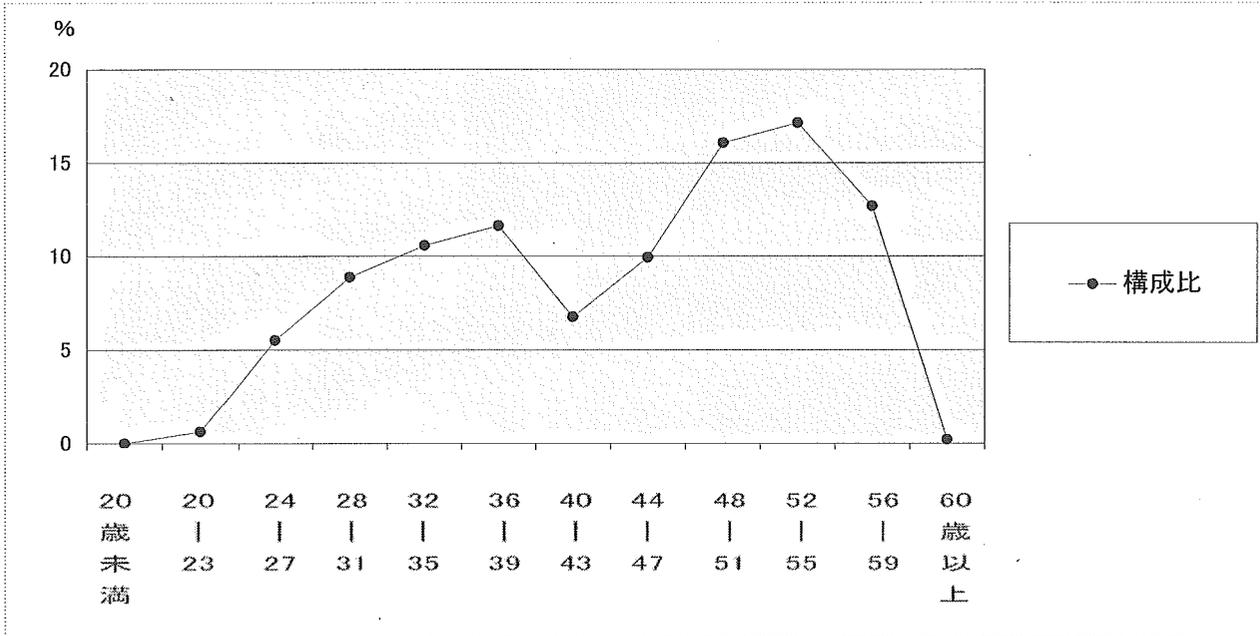
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		平成18年	平成19年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	4	4	0	総務部と企画部の統合、課の統合 家屋調査室の新設 支所福祉窓口係減、退職者不補充
		総務	103	99	-4	
		税務	23	31	8	
		民生	146	137	-9	
		衛生	27	27	0	
		農林水産	23	23	0	
		商工土木	5	5	0	
	計	356	351	-5	<参考> 人口1,000人当たり職員数 8.27 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 7.6 人)	
	教育部門	96	84	-12	課の統合による減員	
	小計	452	435	-17	<参考> 人口1,000人当たり職員数 10.25 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 10.33 人)	
公営企業等 会計部門	水道	11	11	0	国保健診業務増、包括支援センター増員	
	その他	22	27	5		
	小計	33	38	5		
合計		485 [496]	473 [496]	-12 [0]	<参考> 人口1,000人当たり職員数 11.15 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	3人	26人	42人	50人	55人	32人	47人	76人	81人	60人	1人	473人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
493 人	444 人	49 人	9.9 %

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要 (各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	17年～19年	(参考)
		計画始期	1年目実績	2年目実績	計	数値目標
一般行政	職員数	369	356	351	—	332
	増減		-13	-5	-18 (48.6%)	-37 (-10 %)
特別行政	職員数	99	96	84	—	89
	増減		-3	-12	-15 (150.0%)	-10 (-10 %)
公営企業 等 会 計	職員数	25	33	38	—	23
	増減		8	5	13 (0.0%)	-2 (-8 %)
計	職員数	493	485	473	—	444
	増減		-8	-12	-20 (40.8%)	-49 (-10 %)

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1)水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率		(参考)
				B/A	%	17年度の総費用に占 める職員給与費比率
18年度	千円 623,861	千円 103,848	千円 72,589	11.64	%	15.55

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
18年度	人 11	千円 48,990	千円 28,731	千円 18,467	千円 72,589	千円 6,599

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、19年3月31日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(19年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
阿波市	45.3 歳	371,139 円	550,816 円
団体平均	45.3 歳	375,666 円	572,943 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

阿波市		(一般行政職・団体平均等)	
1人当たり平均支給額(18年度)		1人当たり平均支給額(18年度)	
円		1,678 千円	
(18年度支給割合)	(18年度支給割合)	(18年度支給割合)	(18年度支給割合)
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.00 月分	1.45 月分	3.00 月分	1.45 月分
(2.00 月分)	(0.75 月分)	(2.00 月分)	(0.75 月分)
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算 5～15%		・役職加算 5～15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(19年4月1日現在)

阿波市			阿波市(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5 月分	30.55 月分	勤続20年	23.5 月分	30.55 月分
勤続25年	33.5 月分	41.34 月分	勤続25年	33.5 月分	41.34 月分
勤続35年	47.5 月分	59.28 月分	勤続35年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当(19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)				千円
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)				円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)	
	%	人	%	
	%	人	%	

エ 特殊勤務手当(19年4月1日現在)

特殊勤務手当は18年4月1日から廃止

オ 時間外勤務手当

支給実績(18年度決算)	3,472千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	386千円
支給実績(17年度決算)	2,833千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	354千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(19年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(18年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給配偶者13,000円、配偶者以外の親族2人目まで1人につき6,000円(扶養親族でない配偶者がある場、1人目6,500円)3人目以降1人につき5,000円、特定期間の子1人につき5,000円加算	同じ		1,637千円	233,857円
住居手当	持家 2,500円 (世帯主 新築・購入から5年) 借家 最高27,000円 ・家賃23,000円以下 =家賃-12,000円 ・家賃23,000円以上 =(家賃-23,000円)/2+11,000円	同じ		774千円	154,800円
通勤手当	自動車等を使用し通勤距離が2Km以上の者に支給	同じ		414千円	41,420円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給 ・給料月額×支給割合 (給料月額の25/100を超えない範囲)	同じ		502,480千円	502,480円

④定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日職員数	平成22年4月1日職員数	純減数	純減率
11 人	10 人	1 人	9.1 %

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

→6(3)②を参照